

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第39期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 リゾートトラスト株式会社

【英訳名】 RESORTTRUST, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 勝康

【本店の所在の場所】 名古屋市中区東桜二丁目18番31号

【電話番号】 052 - 933 - 6000(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画・IR室長 相川 千絵

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区東桜二丁目18番31号

【電話番号】 052 - 933 - 6000(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画・IR室長 相川 千絵

【縦覧に供する場所】
リゾートトラスト株式会社 東京本社
(東京都渋谷区代々木四丁目36番19号リゾートトラスト東京ビル)
リゾートトラスト株式会社 大阪支社
(大阪市北区西天満四丁目15番18号 プラザ梅新)
リゾートトラスト株式会社 横浜支社
(横浜市港北区新横浜3-19-1 LIVMO ライジングビル3F)
リゾートトラスト株式会社 静岡支店
(静岡市葵区栄町三番地1 あいおいニッセイ同和損保静岡第一ビル6F)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第38期 第1四半期 連結累計期間 | 第39期 第1四半期 連結累計期間 | 第38期 |
|--------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日 | 自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日 | 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 23,337 | 22,699 | 108,976 |
| 経常利益 (百万円) | 2,464 | 1,954 | 13,341 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 1,289 | 1,283 | 3,300 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 957 | 1,356 | 2,660 |
| 純資産額 (百万円) | 60,201 | 62,272 | 61,379 |
| 総資産額 (百万円) | 248,709 | 237,127 | 237,359 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 27.93 | 27.54 | 71.37 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 27.82 | - | 71.08 |
| 自己資本比率 (%) | 21.4 | 23.4 | 23.0 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 6,348 | 432 | 14,126 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 632 | 3,541 | 5,962 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 2,872 | 5,172 | 19,131 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | 22,559 | 23,186 | 21,446 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第38期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 第39期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

| | 前第1四半期 連結累計期間 | 当第1四半期 連結累計期間 | 前年同期比 |
|--------|------------------|------------------|-------|
| 売上高 | 23,337百万円 | 22,699百万円 | 2.7% |
| 営業利益 | 2,474百万円 | 1,530百万円 | 38.1% |
| 経常利益 | 2,464百万円 | 1,954百万円 | 20.7% |
| 四半期純利益 | 1,289百万円 | 1,283百万円 | 0.5% |

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響を受けて非常に厳しい状況が続きましたが、生産活動の回復等により一部で景気回復の動きも見られるようになっております。しかしながら、自粛ムードや電力需給問題、原発事故の影響など、依然として先行き不透明な状況であります。

こうした中、当社グループの第1四半期連結累計期間の状況は、当初懸念された震災の影響も限定的で、会員制リゾートホテル「XIV（エクシブ）」の利用客数が前年同期並みを維持できたこと、前期（平成23年3月18日）に開業を迎えた高級会員制リゾートホテル「エクシブ有馬離宮」が通期稼動したことに加え、新規販売開始した「エクシブ軽井沢 パセオ」、「エクシブ軽井沢サンクチュアリ・ヴィラ ムセオ」を始めとするリゾートホテル会員権の販売が好調に推移しましたが、前年同期と比較しますと契約高が減少したため、売上高は22,699百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は1,530百万円（前年同期比38.1%減）、経常利益は1,954百万円（前年同期比20.7%減）、四半期純利益は1,283百万円（前年同期比0.5%減）と、減収減益となりました。なお、当第1四半期連結累計期間において、キャンペーンとして実施してありました施設売上からの義援金1億円、並びに当社施設のお客様からの募金及び6月に開催いたしました女子プロゴルフトーナメント「リゾートトラストレディス」での募金を福島県へ寄付いたしております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、「セグメント利益」は営業利益であります。

(会員権事業)

| | 前第1四半期 連結累計期間 | 当第1四半期 連結累計期間 | 前年同期比 |
|---------|------------------|------------------|-------|
| 売上高 | 7,494百万円 | 6,382百万円 | 14.8% |
| セグメント利益 | 1,462百万円 | 283百万円 | 80.6% |

会員権事業におきましては、「エクシブ有馬離宮」や新規販売開始となった「エクシブ軽井沢 パセオ」、「エクシブ軽井沢サンクチュアリ・ヴィラ ムセオ」の会員権販売が好調に推移しましたが、契約高が減少したことなどにより減収減益となりました。

(ホテルレストラン等事業)

| | 前第1四半期 連結累計期間 | 当第1四半期 連結累計期間 | 前年同期比 |
|---------|------------------|------------------|-------|
| 売上高 | 12,108百万円 | 11,680百万円 | 3.5% |
| セグメント利益 | 746百万円 | 911百万円 | 22.1% |

ホテルレストラン等事業におきましては、前期（平成23年3月18日）に開業した高級会員リゾートホテル「エクシブ有馬離宮」が通期稼働し、その運営収益や年会費等が収益貢献しましたが、前年同期に連結子会社であった第一アドシステム(株)が子会社でなくなった影響などにより減収増益となりました。

(ゴルフ事業)

| | 前第1四半期 連結累計期間 | 当第1四半期 連結累計期間 | 前年同期比 |
|---------|------------------|------------------|-------|
| 売上高 | 1,988百万円 | 1,925百万円 | 3.2% |
| セグメント利益 | 135百万円 | 91百万円 | 32.7% |

ゴルフ事業におきましては、ゴルフ会員権の販売が増加しましたが、震災の影響でグランディ那須白河ゴルフクラブ（福島県）がクローズしたことなどにより減収減益となりました。

(メディカル事業)

| | 前第1四半期 連結累計期間 | 当第1四半期 連結累計期間 | 前年同期比 |
|---------|------------------|------------------|--------|
| 売上高 | 1,682百万円 | 2,594百万円 | 54.2% |
| セグメント利益 | 102百万円 | 224百万円 | 119.6% |

メディカル事業におきましては、当期より医療施設経営コンサルティング業を営む子会社(株)アドバンスト・メディカル・ケアを連結化したこと、メディカル会員権の販売が好調に推移したことなどにより増収増益となりました。

(その他)

| | 前第1四半期 連結累計期間 | 当第1四半期 連結累計期間 | 前年同期比 |
|---------|------------------|------------------|-------|
| 売上高 | 64百万円 | 116百万円 | 81.8% |
| セグメント利益 | 27百万円 | 20百万円 | 26.6% |

その他におきましては、賃貸料収入が増加しましたが、間接費用の増加などにより増収減益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は237,127百万円(前連結会計年度比231百万円の減少)となりました。これは、前連結会計年度末に比べ、子会社においてシンジケートローンを組成したことなどにより現金及び預金が2,186百万円増加した一方で、会員権販売に伴い販売用不動産が1,759百万円減少したこと、及び営業貸付金が876百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は174,855百万円(前連結会計年度比1,123百万円の減少)となりました。これは、前連結会計年度末に比べ、工事代金の支払いに伴い未払金が5,216百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は62,272百万円(前連結会計年度比892百万円の増加)となりました。これは、前連結会計年度末に比べ、剰余金が増加したことなどによるものであります。その結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は23.4%(前連結会計年度比0.3ポイント増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

| | 前第1四半期 連結累計期間 | 当第1四半期 連結累計期間 |
|------------------|------------------|------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 6,348百万円 | 432百万円 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 632百万円 | 3,541百万円 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,872百万円 | 5,172百万円 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 22,559百万円 | 23,186百万円 |

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、23,186百万円(前年同期比626百万円の増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金は、432百万円の減少(前年同期比5,916百万円の増加)となりました。前年同期比の主な増加要因は、法人税等の支払額が3,250百万円減少したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金は、3,541百万円の減少(前年同期比2,908百万円の減少)となりました。前年同期比の主な減少要因は、定期預金の払戻による収入が1,650百万円減少したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金は、5,172百万円の増加(前年同期比8,044百万円の増加)となりました。前年同期比の主な増加要因は、長期借入れによる収入が6,470百万円増加したことなどによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

買収防衛策について

株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の概要

当社取締役会は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

当社は、大規模な買付行為を行う買付者は、株主の皆様の判断のために、当該買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、当社取締役会の意見形成や代替案作成のための一定の評価期間が経過した後のみ当該買付行為を開始する必要があると考えております。

また、大規模買付行為の中には、当該買付行為が企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものと認められるものもないとは言えません。当社はかかる大規模な買付行為に対して、当社取締役会が適切と考える方策をとるとも、企業価値ひいては株主共同の利益を守るために必要であると考えております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

(a) 中期経営計画に基づく取組み

当社グループは、平成20年4月にスタートした中期5ヶ年経営計画「エクセレント・ホスピタリティ計画」において、既存事業の強化と共に、お客様層の拡大や会員制リゾート事業で培ったノウハウを活かした新規事業展開を目指しております。

「エクセレント・ホスピタリティ計画」の基本戦略は以下の通りです。

既存事業の強化

関東圏の販売力を強化する一方で、既存ホテルの収益力向上と安定的なビジネスモデル構築に取り組む他、ハイセンス・ハイクオリティを追求したゴルフ場運営や、メディカル事業についても、検診を主体とした事業から総合的により健康をサポートする事業への発展を推進していきます。

顧客ターゲットの拡大

これまで会員制リゾート事業で培ったサービス・ノウハウを活かし、マーケットの増加が見込まれるアクティブシニア層や、東アジア圏の海外富裕層の取り込みなど、新たな顧客層開拓を目指します。

新規事業の成長

当社グループの13万人以上の会員に対し、新たな付加価値やサービスの提供、当社が培ってきたホテルの食事、医療ネットワークなどの強みを活かし、今後マーケットの拡大が見込まれるシニアレジデンスなどシニアライフ事業の充実を目指します。

これらの事業間の連携で、グループのシナジー効果を最大限発揮し、組織力強化を図ることで持続的成長を目指します。また、新たな成長基盤を構築するとともに、コンプライアンスを強化してさらなる企業価値を創造することにより、株主共同の利益の向上を図ってまいります。

(b) コーポレートガバナンス強化への取組み

当社は、株主をはじめお客様、取引先、地域社会、従業員すべてのステークホルダーから信頼される企業となるため、コーポレートガバナンスの充実を経営上の重要な課題として位置づけています。企業倫理と遵法を徹底するとともに、内部統制システムを整備し、経営の透明性を確保することに努めています。その一環として、株主総会の充実、取締役会の意思決定の迅速化、および監督機能の強化、監査役の監査機能の強化等に取り組んでいます。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は上記基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組みとして、「当社株式の大規模買付への対応方針」（以下「本対応方針」といいます。）を、導入しております。

本対応方針では、当社株式に対し20%以上の大規模買付行為を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）が大規模買付行為実施前に遵守すべき、大規模買付行為に関する合理的なルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を定めております。大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、当社取締役会の意見を提供し、更には当社株主の皆様が当社取締役会の代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としております。当社取締役会は、大規模買付者に対し、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提供することを要請し、当該情報の提供完了後、大規模買付行為の評価検討のための期間を設定し、当社取締役会としての意見形成や必要に応じ代替案の策定を行い、公表することとします。従いまして、大規模買付行為は、取締役会の評価検討の期間の経過後にのみ開始されるものとします。大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守した場合は、当社取締役会は、当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損することが明白と判断される場合を除き、対抗措置をとりません。他方、大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、当社取締役会は、当社企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、必要かつ相当な範囲内において会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。

本対応方針は、平成22年6月開催の当社定時株主総会において、その更新について株主の皆様のご承認を賜り同日から発効しており、その有効期限は、同日から3年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。

本対応方針が、会社の支配に関する基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないこと、会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

本対応方針は、買収防衛策に関する指針等の要件の充足していること、本対応方針が会社支配に関する基本方針の考え方に沿って設計されたものであること、本対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではないこと、合理的な手続きが定められ、独立委員会の活用等、取締役会による適正な運用が担保されていること等の理由から、基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

本対応方針の詳細につきましてはインターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。

(アドレス <http://www.resorttrust.co.jp/>)

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

わが国における今後の経済情勢につきましては、景気回復基調をたどりつつあったものの、平成23年3月11日の東日本大震災により、当面の国内景気は見通し困難な状況にあります。余暇関連産業・市場の動向においても、国内の自粛ムードや電力需給問題などによる消費者マインドの低下が予想され、非常に厳しい経営環境が続くものと考えております。こうした中、当社グループは会員制リゾートホテル業界のリーディングカンパニーとして、リゾートホテルや医療関連サービスなど社会にやすらぎを提供するホスピタリティ産業に携わる企業として、グループ一丸となって復興に貢献してまいりたいと考えております。

今後、復興需要も含め、国内景気の緩やかな回復が予想され、また、原発問題等により一時的に減少している海外からの旅行ニーズも中期的には大きな回復の原動力となることが期待されます。また、アクティブシニアの増加、余暇ニーズ・健康志向の高まりは、わが国における長期的な趨勢と予想されます。

こうした環境に即し、当社グループは、既存事業の徹底強化を図り、より安定的な収益基盤を確立することと、顧客ターゲットの拡大・新規事業ビジネスモデル構築を柱とし、最上のホスピタリティを提供する「エクセレント・ホスピタリティ・グループ」となることを目指します。また、企業の成長源泉である人材の育成を行い、事業の持続的な成長を可能にする組織・風土を確立するとともに、企業としての社会的責任を重視し、コンプライアンスの徹底や内部統制システムの整備にも継続して取り組み、リゾートトラストグループの総合力を発揮し、さらなる収益力の強化と企業価値の向上を図ってまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 150,000,000 |
| 計 | 150,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日) | 提出日 現在発行数(株) (平成23年8月12日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|---|----------------------|
| 普通株式 | 51,705,748 | 51,705,748 | 東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は100 株であります。 |
| 計 | 51,705,748 | 51,705,748 | - | - |

(注) 提出日現在発行数には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

| | | |
|-------------------------------------|--|---------------------------|
| 決議年月日 | 平成23年6月29日 | |
| 新株予約権の数 | 6,830個 (注) 1 | 3,170個 (注) 1 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 683,000株 | 317,000株 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 1,041円 (注) 2 | |
| 新株予約権の行使期間 | 平成23年11月1日～ 平成28年6月29日 | 平成25年6月30日～ 平成28年6月29日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 | 1,041円 資本組入額 521円 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注) 3 | |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。 | |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注) 4 | |

(注) 1 各新株予約権の目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。ただし、新株予約権の割当日後、当社普通株式の分割(普通株式の無償割当を含む、以下同じ。)または併合が行われる場合には、付与株式数は当該株式の分割または併合の比率に応じて比例的に調整されるものとする。かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果、1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

2 新株予約権割当日後、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権割当日後に、時価を下回る価額で新株発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数をいうものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、他の種類株式の普通株主への無償配当、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他の場合であって行使価額の調整が必要であると当社が判断する場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

3 新株予約権の行使は、以下の各条件に服する。

各新株予約権の一部行使は認められない。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役・監査役・執行役員・従業員または関係会社の取締役・従業員としての地位にあることを要する。

上記にかかわらず、新株予約権者が、行使期間中に死亡した場合は、その相続人が権利を行使できるものとする。

4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、当社は組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の対象者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案の上、調整される行使価額に上記に従って決定される株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

各新株予約権を譲渡するときは、再編対象会社の承認を要するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成23年6月30日 | | 51,705 | | 14,258 | | 13,906 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 5,101,300 | 5,070 | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 46,315,500 | 463,155 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 288,948 | - | - |
| 発行済株式総数 | 51,705,748 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 468,225 | - |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,600株(議決権26個)及び64株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) リゾートトラスト株式会社 | 名古屋市中区東桜二 丁目18番31号 | 4,594,300 | 507,000 | 5,101,300 | 9.87 |
| 計 | - | 4,594,300 | 507,000 | 5,101,300 | 9.87 |

(注) 他人名義で所有している理由等

E S O P「株式給付信託(従業員持株会発展型プラン)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)(東京都中央区晴海1丁目8-12)が所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 14,514 | 16,700 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,676 | 3,878 |
| 営業貸付金 | 26,313 | 25,436 |
| 有価証券 | 13,999 | 13,995 |
| 商品 | 352 | 373 |
| 販売用不動産 | 23,608 | 21,849 |
| 原材料及び貯蔵品 | 859 | 843 |
| 仕掛販売用不動産 | 9,949 | 9,955 |
| 繰延税金資産 | 4,640 | 4,466 |
| その他 | 2,962 | 3,762 |
| 貸倒引当金 | 829 | 822 |
| 流動資産合計 | 100,047 | 100,440 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 54,359 | 53,739 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 2,338 | 2,164 |
| コース勘定 | 12,337 | 12,337 |
| 土地 | 26,515 | 26,454 |
| 建設仮勘定 | 1,287 | 1,427 |
| その他（純額） | 5,384 | 5,117 |
| 有形固定資産合計 | 102,223 | 101,241 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 292 | 268 |
| ソフトウェア | 1,253 | 1,160 |
| その他 | 2,287 | 2,301 |
| 無形固定資産合計 | 3,833 | 3,730 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 10,742 | 11,617 |
| 関係会社株式 | 1,893 | 1,265 |
| 長期貸付金 | 3,592 | 3,573 |
| 繰延税金資産 | 2,133 | 2,149 |
| その他 | 19,221 | 19,464 |
| 貸倒引当金 | 6,317 | 6,348 |
| 投資損失引当金 | 10 | 7 |
| 投資その他の資産合計 | 31,254 | 31,714 |
| 固定資産合計 | 137,311 | 136,687 |
| 資産合計 | 237,359 | 237,127 |

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 642 | 732 |
| 短期借入金 | 2,110 | 4,350 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 9,869 | 10,839 |
| 1年内償還予定の社債 | 1,924 | 1,924 |
| 未払金 | 13,109 | 7,892 |
| 未払法人税等 | 2,398 | 350 |
| 未払消費税等 | 371 | 624 |
| 前受金 | 810 | 1,379 |
| 前受収益 | 6,817 | 9,020 |
| 債務保証損失引当金 | 34 | 43 |
| 災害損失引当金 | 744 | 457 |
| その他 | 6,819 | 7,646 |
| 流動負債合計 | 45,652 | 45,260 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 5,175 | 5,000 |
| 長期借入金 | 10,786 | 13,258 |
| 繰延税金負債 | 2,243 | 2,240 |
| 退職給付引当金 | 849 | 928 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,447 | 1,461 |
| 長期預り保証金 | 103,772 | 100,723 |
| 負ののれん | 945 | 915 |
| その他 | 5,105 | 5,066 |
| 固定負債合計 | 130,326 | 129,594 |
| 負債合計 | 175,979 | 174,855 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 14,258 | 14,258 |
| 資本剰余金 | 13,906 | 13,906 |
| 利益剰余金 | 35,016 | 35,651 |
| 自己株式 | 8,369 | 8,313 |
| 株主資本合計 | 54,811 | 55,502 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 198 | 124 |
| その他の包括利益累計額合計 | 198 | 124 |
| 新株予約権 | 366 | 388 |
| 少数株主持分 | 6,400 | 6,505 |
| 純資産合計 | 61,379 | 62,272 |
| 負債純資産合計 | 237,359 | 237,127 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 23,337 | 22,699 |
| 売上原価 | 4,631 | 4,305 |
| 売上総利益 | 18,706 | 18,394 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料及び賞与 | 6,187 | 6,373 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 13 | 13 |
| 修繕維持費 | 509 | 505 |
| 水道光熱費 | 912 | 974 |
| 減価償却費 | 1,372 | 1,389 |
| その他 | 7,235 | 7,607 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 16,231 | 16,863 |
| 営業利益 | 2,474 | 1,530 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 70 | 58 |
| 受取配当金 | 1 | 1 |
| 割賦利息及び手数料 | 3 | 2 |
| 投資損失引当金戻入額 | - | 2 |
| 持分法による投資利益 | 0 | 3 |
| 負ののれん償却額 | 33 | 30 |
| 保険解約返戻金 | - | 436 |
| その他 | 31 | 56 |
| 営業外収益合計 | 140 | 590 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息及び社債利息 | 65 | 50 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 18 |
| 前受金保証料 | 11 | 3 |
| 控除対象外消費税等 | 57 | 57 |
| その他 | 16 | 36 |
| 営業外費用合計 | 150 | 167 |
| 経常利益 | 2,464 | 1,954 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | - |
| 関係会社株式売却益 | 12 | 10 |
| 投資損失引当金戻入額 | 1 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | 55 | - |
| 持分変動利益 | - | 44 |
| その他 | - | 5 |
| 特別利益合計 | 69 | 60 |

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 4 | 2 |
| 投資有価証券評価損 | - | 6 |
| 減損損失 | - | 147 |
| 災害による損失 | - | 106 |
| 貸倒引当金繰入額 | 139 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 29 | - |
| その他 | - | 45 |
| 特別損失合計 | 174 | 308 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,360 | 1,706 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 194 | 322 |
| 法人税等調整額 | 890 | 102 |
| 法人税等合計 | 1,085 | 425 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,274 | 1,281 |
| 少数株主損失() | 15 | 2 |
| 四半期純利益 | 1,289 | 1,283 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,274 | 1,281 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 317 | 74 |
| その他の包括利益合計 | 317 | 74 |
| 四半期包括利益 | 957 | 1,356 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 973 | 1,358 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 15 | 2 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,360 | 1,706 |
| 減価償却費 | 1,515 | 1,509 |
| 減損損失 | - | 147 |
| のれん及び負ののれん償却額 | 21 | 6 |
| 貸倒引当金の増減額（は減少） | 83 | 23 |
| 退職給付引当金の増減額（は減少） | 101 | 78 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（は減少） | 13 | 13 |
| 受取利息及び受取配当金 | 71 | 59 |
| 支払利息及び社債利息 | 65 | 50 |
| 投資有価証券評価損益（は益） | - | 6 |
| 投資損失引当金の増減額（は減少） | 1 | 2 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 662 | 739 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 1,189 | 1,716 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 82 | 88 |
| 未払金の増減額（は減少） | 4,305 | 3,682 |
| 前受金の増減額（は減少） | 466 | 569 |
| 長期預り保証金の増減額（は減少） | 2,676 | 3,043 |
| 未払消費税等の増減額（は減少） | 110 | 250 |
| その他 | 1,304 | 1,729 |
| 小計 | 831 | 1,836 |
| 利息及び配当金の受取額 | 87 | 75 |
| 利息の支払額 | 53 | 44 |
| 法人税等の支払額 | 5,550 | 2,300 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 6,348 | 432 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 10 | 410 |
| 定期預金の払戻による収入 | 2,210 | 560 |
| 有価証券の取得による支出 | 3,499 | 16,493 |
| 有価証券の売却及び償還による収入 | 2,000 | 15,500 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 695 | 749 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 1,000 | - |
| 関係会社株式の取得による支出 | 3 | 25 |
| 関係会社株式の売却による収入 | 29 | 40 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | 2,099 | 2,046 |
| 貸付けによる支出 | 17 | 46 |
| 貸付金の回収による収入 | 10 | 33 |
| その他 | 442 | 95 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 632 | 3,541 |

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 1,482 | 2,240 |
| 長期借入れによる収入 | 30 | 6,500 |
| 長期借入金の返済による支出 | 3,267 | 3,058 |
| 社債の償還による支出 | 175 | 175 |
| 自己株式の取得による支出 | 0 | 0 |
| 自己株式の処分による収入 | 17 | 33 |
| 配当金の支払額 | 923 | 466 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 0 | 0 |
| その他 | 34 | 98 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,872 | 5,172 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | 0 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 9,854 | 1,198 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 31,592 | 21,446 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 821 | 540 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1 22,559 | 1 23,186 |

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありました(株)アドバンスト・メディカル・ケアは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、これによる影響はありません。

(連結子会社アール・シー・アイ・ジャパン(株)における年会費収益計上方法の変更)

連結子会社のアール・シー・アイ・ジャパン(株)の年会費収益の計上については、従来、支払期限到来時に一括して収益計上を行っておりましたが、前第3四半期連結会計期間より、年会費の有効期間にわたり月次均等計上する方法に変更しました。

この変更は、年会費の管理システムの拡充が前第3四半期連結会計期間において行われ、月次均等計上が可能となったこと、及び、親会社であるリゾートトラスト(株)の会計方針と統一するために変更されたものであります。

この変更に伴い、従来の方法と比較し、前第1四半期連結累計期間において変更後の方法によった場合、前第1四半期連結累計期間の売上高は141百万円、営業利益及び経常利益は115百万円それぞれ増加し、税金等調整前四半期純利益は243百万円減少いたします。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付引当金)

当社及び一部の連結子会社は、平成23年4月1日に退職年金支給規定の改定を行い、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行いたしました。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用したことにより、当事業年度において退職給付債務が346百万円減少しております。

なお、当該過去勤務債務は発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度より償却しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|--|--|
| 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し て、債務保証を行っております。 | 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し て、債務保証を行っております。 |
| エクシブ会員 1,133百万円 | エクシブ会員 1,689百万円 |
| ベイコート倶楽部会員 1,642百万円 | ベイコート倶楽部会員 2,125百万円 |
| サンメンバーズフレックス会員 0百万円 | サンメンバーズフレックス会員 0百万円 |
| ハイメディック会員 114百万円 | ハイメディック会員 225百万円 |
| ゴルフ会員 107百万円 | ゴルフ会員 118百万円 |
| クルーザークラブ会員 4百万円 | クルーザークラブ会員 3百万円 |
| 計 3,001百万円 | 計 4,163百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|---|---|
| | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|--|--|
| 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) | 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) |
| 現金及び預金 15,119百万円 | 現金及び預金 16,700百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 及び担保預金 3,459百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 及び担保預金 1,059百万円 |
| 有価証券勘定に計上されている取得 日から3ヶ月以内に償還期限が到来 する譲渡性預金 10,900百万円 | 有価証券勘定に計上されている取得 日から3ヶ月以内に償還期限が到来 する譲渡性預金 7,500百万円 |
| | その他流動資産勘定に計上されてい るコールローン 45百万円 |
| 現金及び現金同等物 22,559百万円 | 現金及び現金同等物 23,186百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 923 | 20 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 471 | 10 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 | 利益剰余金 |

(注) 配当金の総額は、ESOP「株式給付信託(従業員持株会発展型プラン)」導入において設定した、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)所有の当社株式507,000株に対する配当金5百万円を含めて記載しております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|---------|-----------------|-------|-------------|--------|------------|--------|
| | 会員権事業 | ホテルレスト ラン等事業 | ゴルフ事業 | メディカル 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,494 | 12,108 | 1,988 | 1,682 | 23,273 | 64 | 23,337 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 1 | 504 | 13 | 0 | 519 | 135 | 655 |
| 計 | 7,495 | 12,612 | 2,002 | 1,682 | 23,792 | 199 | 23,992 |
| セグメント利益 | 1,462 | 746 | 135 | 102 | 2,446 | 27 | 2,474 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利 益 | 金 額 |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント計 | 2,446 |
| 「その他」の区分の利益 | 27 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 2,474 |

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「メディカル事業」セグメントにおいて、下記ののれんが変動しております。

当社グループが積極的な展開を図っているシニアレジデンス事業を発展させるにあたっての基盤とするため、トラストガーデン㈱の株式を取得し、連結子会社としたことによりのれんが発生しております。

また、従来は非連結子会社でありました㈱ウェル・トラスト及びヒューマンライフサービス㈱も同様に今期より連結の範囲に含めたことにより、未認識でありましたのれん及び負ののれんを計上しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては374百万円であり、負ののれんの増加額は当第1四半期連結累計期間においては1,066百万円であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|---------|-----------------|-------|-------------|--------|------------|--------|
| | 会員権事業 | ホテルレスト ラン等事業 | ゴルフ事業 | メディカル 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,382 | 11,680 | 1,925 | 2,594 | 22,583 | 116 | 22,699 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 1 | 566 | 13 | 0 | 582 | 79 | 661 |
| 計 | 6,383 | 12,247 | 1,938 | 2,594 | 23,165 | 195 | 23,360 |
| セグメント利益 | 283 | 911 | 91 | 224 | 1,510 | 20 | 1,530 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

| 利 益 | 金 額 |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント計 | 1,510 |
| 「その他」の区分の利益 | 20 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 1,530 |

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（金融商品関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

（有価証券関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 27円93銭 | 27円54銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 1,289 | 1,283 |
| 普通株主に帰属しない金額 | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 1,289 | 1,283 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 46,184 | 46,616 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 27円82銭 | - |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(百万円) | - | - |
| 普通株式増加数(千株) | 180 | - |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | 新株予約権方式の ストックオプション 取締役会決議日 平成22年6月29日 新株予約権 10,000個 普通株式 1,000,000株 発行価格 1,339円 行使期間 平成22年11月1日～ 平成27年6月29日 | 新株予約権方式の ストックオプション 取締役会決議日 平成23年6月29日 新株予約権 10,000個 普通株式 1,000,000株 発行価格 1,041円 行使期間 平成23年11月1日～ 平成28年6月29日 |

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、27円80銭であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

リゾートトラスト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

| | |
|--------------------|-------------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 佐藤 茂 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 岡野 英生 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 久野 誠一 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリゾートトラスト株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リゾートトラスト株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。